

岸田文雄首相は15日夕の記者会見で、自民党の改憲4項目をあげ、「選挙公約の重点項目の一つ」として憲法改正を「しっかりと握りて選挙を行ってもら」と、改憲問題を選挙の争点とする姿勢を示し、「選挙を通じてしっかりと丁寧に説明し、統論を出すすべくこの歩みを進めていかたい」と述べました。参院選後の改憲論議の進展と発議に向けて強い執念を示したものです。

日本維新の会

が5月と自民党と同様に「9条1、2項を残して自衛隊を明記する」内容の9

条改憲案を示し、これに続いて公明党が選挙公約だ、同様の内容での条改憲について「検討を進める」と明記しました。もともとの条は自衛隊規定を追加する加憲案は公明党のアイデア。維新が自衛隊明記案を前向き姿勢を示したことで、公明党も「検討」を譲ねた形を得なくなっています。

首相が「結論を出すべく歩みを進めろ」と述べたことは、選挙が終われば、憲法審

査会での改憲原案のすらむわせを進める狙いを示しています。

また首相は、「防衛力の抜本的強化を含め、日米同盟を新たに高めに引き上げる」と強調。「自衛隊有事」に関して「国際社会の安全と繁栄に不可欠な要素だ」と主張しました。5月の日米首脳会談で対米公約した敵国中枢を対象にする「反撃能力」の保有を推進する構えです。

しかし、欧州では最低賃金を1500円（10月から）など大幅に引き上げていますが、日本は150円と日本に、6月下旬にオーストリアで開かれる同条約の第一回締約国会議に不参加を表明しました。外交努力を投げ捨て、アメリカの「核の傘」にしがみつける姿勢を鮮明にしました。

他方、首相は核兵器禁止条約に核保有国が参加していないことを口実に、6月下旬に全国加重平均での30円と低い水準にとどまっています。また、ウクライナ侵略後も消費税・付加価値税の減税に踏み出した国・地域は89カ国に上りますが、岸田首相は減税についても口をつけました。

首相は、日本経済と国民生

活に深刻な打撃を与えていた。日本の平和も、国民の暮らしも危ういものの岸田政権の行いによるウクライナ侵略があまりには明らかです。

（自黒健太）

改憲には強い執念

見合

相手が1521円、ドイツが168

と同様に「9条

1、2項を残し

て自衛隊を明記

する」内容の9

条改憲案を示し、これに続い

て公明党が選挙公約だ、同様

の内容での条改憲について

「検討を進める」と明記しま

した。もともとの条は自衛隊

規定を追加する加憲案は公明

党のアイデア。維新が自衛隊

明記案を前向き姿勢を示した

ことだ、公明党も「検討」を

譲ねた形を得なくなっています。

首相が「結論を出すべく歩

みを進めろ」と述べたことは、選挙が終われば、憲法審